令和7年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

令和８年　第３回　定例会
決算特別委員会資料　第11号
保　険　年　金　課

【表1】国民健康保険税令和6年度・令和7年度調定額と収納額

（円）

令和6年度保険税				調定額差引（7－6）	令和7年度保険税			
内訳	調定額	収納額	収納率		内訳	調定額	収納額	収納率
現年度分	2,424,694,500	2,352,175,647	97.0%	264,637,700	現年度分	2,689,332,200	2,596,998,183	96.6%
滞繰分	179,481,120	61,086,214	34.0%	14,540,324	滞繰分	194,021,444	62,394,671	32.2%
計	2,604,175,620	2,413,261,861	92.7%	279,178,024	計	2,883,353,644	2,659,392,854	92.2%

【表2】国民健康保険被保険者数等（各年3月31日現在）

	令和6年度A		令和7年度B		増減（B-A）		率（B/A）	
被保険者数	20,892	人	20,478	人	▲ 414	人	98.02	%
加入世帯数	15,173	世帯	15,015	世帯	▲ 158	世帯	98.96	%

【表3】 令和7年度歳入

（単位：円）

歳　入	当初予算額 ①	補正額 ②	予算現額 ③	決算額 ④	対予算 （④－③）	6年度決算額 ⑤	前年度増減 （④－⑤）	決算額と予算との差の説明	前年度決算額との差の説明 ④-⑤
国民健康保険税	2,571,781,000	0	2,571,781,000	2,659,392,854	87,611,854	2,413,261,861	246,130,993	被保険者の所得額及び収納率が、当初見込を上回ったため、増となった。	保険税率の改定、均等割額の増により増となった。
一部負担金	1,000	0	1,000	0	▲ 1,000	0	0	科目存置	
国庫支出金	1,000	4,468,000	4,469,000	4,473,000	4,000	7,385,000	▲ 2,912,000	子ども子育て支援納付金に対応するためのシステム改修費に伴う交付金を受領した。	前年度に受領した保険証新規発行停止に係るシステム改修費との差額により、減となった。
都支出金	7,130,934,000	▲ 37,776,000	7,093,158,000	6,969,092,269	▲ 124,065,731	6,975,296,327	▲ 6,204,058	療養給付費をはじめとする保険給付費の支払いを行うため、都から交付されるものである。適正な保険給付が行えるよう、残額が生じる仕組みとなっている。	被保険者数の減少に伴い、療養給付費が減となったことにより減となった。
繰入金	1,162,752,000	58,574,000	1,221,326,000	1,216,636,764	▲ 4,689,236	1,592,506,949	▲ 375,870,185	保険税の低所得者軽減等により不足する財源を補填する法定内繰出し、及び保険税率が低いことに起因する税源不足を補う法定外繰出しを行うための予算である。	国民健康保険税の増額改定により、法定外繰入金が減となったことに伴い減となった。
繰越金	1,000	148,715,000	148,716,000	148,716,103	103	277,784,347	▲ 129,068,244	前年度歳入歳出決算額の差額分を一般会計より受け入れるための予算である。	令和5年度決算と令和6年度決算の繰越金額の差額である。
諸収入	18,688,000	0	18,688,000	18,287,672	▲ 400,328	13,598,331	4,689,341	不当利得返納金、第三者行為納付金を受け入れるための予算である。	第三者行為納付金が、前年度と比して増加したことにより増となった。
計	10,884,158,000	173,981,000	11,058,139,000	11,016,598,662	▲ 41,540,338	11,279,832,815	▲ 263,234,153		

【表4】 令和7年度歳出

（単位：円）

歳　出	当初予算額 ⑥	補正額 ⑦	予算現額 ⑧	支出済額 ⑨	予算残額 （⑧－⑨）	6年度決算額 ⑩	前年度増減 （⑨－⑩）	当初予算と決算額との差の説明	前年度決算額との差の説明 ⑨－⑩
総務費	109,167,000	3,037,000	112,204,000	97,927,549	14,276,451	107,542,595	▲ 9,615,046	郵送料に残額が生じた。	システム改修費が減額となったこと等により減となった。
保険給付費	6,983,084,000	400,000	6,983,484,000	6,796,417,661	187,066,339	6,775,530,379	20,887,282	被保険者数の減により療養給付費が見込みより少なくなったため、残額が生じた。	医療の高度化等により、1人当たりの療養給付費が増となったことにより増となった。
国民健康保険事業費納付金	3,643,657,000	0	3,643,657,000	3,643,656,154	846	3,834,663,310	▲ 191,007,156	事業費納付金を支払うための予算である。	都が決算余剰金を事業費納付金に投入したことにより減となった。
保健事業費	117,419,000	0	117,419,000	91,295,898	26,123,102	94,016,876	▲ 2,720,978	医療費適正化関連事業、及び特定健康診査・特定保健指導について、対象者・受診者・利用者が想定よりも少なかったこと等により残額が生じた。	医療費適正化事業の対象者・利用者が減となったことにより減となった。
公債費	241,000	0	241,000	13,150	227,850	39,513	▲ 26,363	特別会計の一時的な資金不足を補うため、借り入れを行なった際の利子を支払うための予算。	借入額及び借入期間が前年度と比べ、減額、短縮となったことにより減となった。
諸支出金	27,590,000	170,544,000	198,134,000	195,873,198	2,260,802	319,324,039	▲ 123,450,841	保険税還付金が想定よりも少なかったことにより、残額が生じた。	前年度歳入歳出決算額の差額分の一般会計への繰出金、及び国庫支出金確定精算に伴う返還金等の差額である。
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	予備費を必要とする事案が発生しなかったため、未執行となった。	
計	10,884,158,000	173,981,000	11,058,139,000	10,825,183,610	232,955,390	11,131,116,712	▲ 305,933,102		

歳入計－歳出計	0	0	0	191,415,052	－	148,716,103	－	（歳入-歳出）	191,415,052